



創立45周年記念特別寄稿

情報

と

い

う

言

葉

を

尋

ね

て

(2)

小野厚夫

大手前大学社会文化学部キャリアデザイン学科
ono@otemae.ac.jp

前回述べたように、情報は日本で作られた言葉で、1876年出版の酒井忠恕訳『佛國歩兵陣中要務實地演習軌典』に最初の用例があり、その原語はフランス語の *renseignement* である。初期には情報と状報が併用されていたが、ほどなく情報に統一された。日清、日露戦争の記事で情報は新聞用語として定着し、国語辞書にも採録されるようになった。今回は、主に明治、大正期の情報の用例について述べる。

野外演習軌典

明治の初期、陸軍の典範令などはフランス式に準拠したものが使われていたが、日本の事情に合わない部分も多かった。維新後10年を過ぎてからようやく独自の編纂が試みられるようになり、『野外演習軌典』については、最初に総則と歩兵の部が1882年3月に発行された。この軌典の基になったのは、1875年刊行の『フランス實地演習軌典』と、1877年刊行の『ドイツ野外演習令』で、酒井の訳書が果たした役割は大きい。「情報」という言葉が『野外演習軌典』に多く用いられており、公文書における最初の用例となる。

この『野外演習軌典』の歩兵と騎兵の部のなかに、報告書の雛形が次のように例示されているが、前回述べたように、見たこと、聞いたこと、想像されることを区分して記載するようになっていることに注目して欲しい。

第何小哨（大哨本部）報告

兵員（略）

占拠（略）

巡察及斥候（略）

歩哨線ヲ通過セシ者（略）

軍使奔来人囚虜（略）

情報

実見セシ条件 第何時歩哨何々ノ徴候ヲ認見ス、云々等

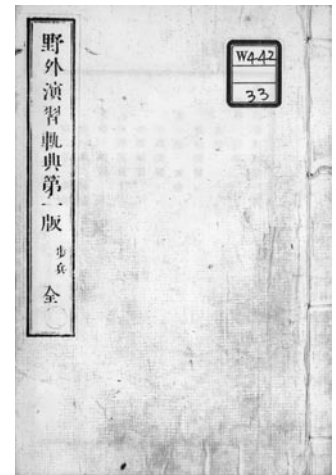
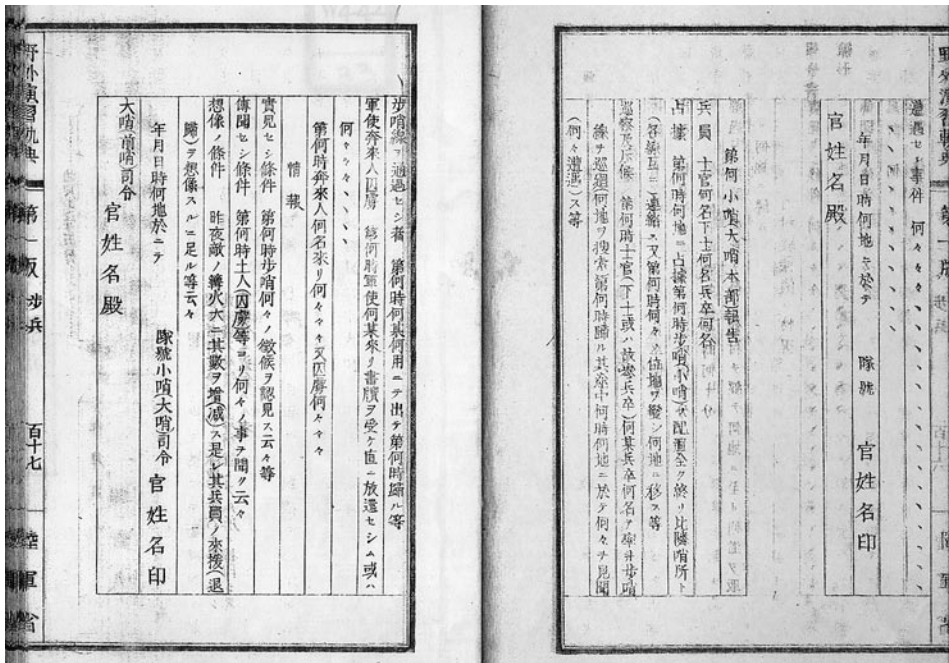
伝聞セシ条件 第何時土人（囚虜）等ヨリ何々ノ事ヲ聞ク、云々

想像ノ条件 昨夜敵ノ篝火大ニ其数ヲ増（減）ス、是レ其兵員ノ来援（退帰）ヲ想像スルニ足ル等、云々

「情報」と「状報」

『野外演習軌典』で公になった「情報」は、すぐに他の兵書でも使われだしたが、それと同時に「状報」という言葉も併用されるようになった。

「情」と「状」はいずれも「ありさま、ようす」という意味を共通に持っているが、2つの漢字の意味するところは微妙に異なる。簡野道明編の『字源』で「情状」を引くと、「情」は心の内に動くもの、「状」は心の外にあらわれるものとあり、「情」は内にかくれて外に見えないもの、「状」は外見で分かるものを指すと解釈したり、「情」は流動的なもの、「状」はその結果固定した様と解釈することもできる。たとえば地形の状況に関する報告は、「情報」よりも「状報」の方が適していることは明らかであろう。



陸軍省編『野外演習軌典 歩兵全』

1882年の陸軍省達乙第十八号の別冊で、写真に示すように報告書の雛形が提示されている。(国立国会図書館所蔵)

しかし当時の兵書を調べてみると、意識して「情報」と「状報」を使い分けていたとは考え難い用例が多く、すべて「状報」で統一した訳書もある。双方の言葉はしばらく混在していたが、1890年頃から「状報」の用例が急減し、ほぼ「情報」に統一された。これはおそらく後述の兵語辞書編纂と関連した動きと考えられる。

「情報」と「状報」を同列に扱えば、辞書に現れるのは「状報」の方がはるかに早く、1887年に仏学塾から合本出版された『佛和辞林』に次のように記されている。

Renseignement, s.m. 揭示. 告知. 状報. 立証スルコト, 参考 (法).

この辞書は中江篤介(兆民)が校閲し、野村泰亨が編纂したものであるが、1891年9月の再版、翌年9月の三版ではいずれも「状報」が「通報」に置き換えられている。ところが、この後に野村泰亨が編纂した仏和辞典を見ると、1893年の『佛和字彙』、1898年の『佛和辞典』、1901年の『佛和新辞典』では元通り「状報」に戻されている。

兵語辞書と「情報」

1871年の廃藩置県によって藩兵は解散させられたが、それまで各藩に取り入れられていた兵式や兵器は英、米、仏、独、蘭の各国にわたっていて、陸軍統一の事業は困難を極めた。訳語の統一を図るため、陸軍省は1875年に西周に命じて兵語辞書の編纂に当たさせたが、1881年になってようやく『五國対照兵語字書』が完成した。

酒井の訳書はその間の1876年の出版であるが、直後に早井亞幹が『内外兵事新聞』に書いた『軍中用語不可不説』を見ると、「佛國實地演習軌典中ナル名称ノ如キハ、本省ノ語例ニ倣ヘリト聞ク」とあり、「情報」は兵学寮ではなく、本省の酒井か、または酒井の周辺で作られた可能性が高い。

『五國対照兵語字書』の出版後、陸軍は兵式をフランス式からドイツ式に切り替えた。また時勢の変化によって次々と新しい兵器や、新しい用語が現れてきたため、1886年頃になると、参謀本部や、陸軍大学校で兵語を再検討する動きが出てきた。

参謀本部では、1887年に改正兵語字書委員会を組織し、対訳辞書を編纂することになった。対訳はABC順に、できた篇から出版する計画であったが、結局仏和は一冊、独和は二冊出版されただけで立消えになった。このため、『改正兵語辞書』には「情報」と「状報」のいずれも現れるまでには至らなかった。

一方、陸軍大学校で検討された『兵語字彙草案』は1887年6月に兵林館から発行されたが、この草案では「情報」の方が採録されており

物ノ状情ニ就テノ報道ヲ云フ

という説明が付いている。また、「小戦」には次の記載がある。

即チ背後交通路鉄道, 電信, 兵站線等ニ妨害ヲ加ヘ敵ノ側面及ヒ背後ヲ騷擾シ枢要ナル情報ヲ蒐集スル等ナリ

新聞と「情報」

新聞では、1894～95年の日清戦争の記事に「情報」という言葉が最初に現れる。戦況が有利になり、軍需特需で景気が上向くと、各新聞社は多くの従軍記者を戦線に特派し、戦争を煽った。記事原稿は電報か、郵便で送られたが、軍や政府関連機関の検閲が厳しい中で報道合戦となった。

1894年11月29日付けの新聞『日本』を見ると従軍記者の征战日録に次に示す命令書が引用されており、これが新聞における「情報」の最初の用例と思われる。

混成旅団命令

旅順口ニ在ル敵ノ兵力ハ一万二千ニ過ギズ、(略)

情報

此夜(十四日)、敵ノ艦隊ヲ旅順附近ニ於テ見タルモノアリ

我艦隊ハ今十五日大連湾ヲ発シ、渤海湾内ニ偵察ノ為メ出帆セリ、其数ハ軍艦十二隻、通報艦一艘、凡テ十三隻ナリ、此艦隊ハ十八日頃帰着スベシ

次いで、『日本』は同月30日付け付録の一面に

●東学党征討の状況

二十九日午後二時廿三分広島発

三路分進隊より今日迄に到達したる情報左の如し

と題して、広島に置かれていた大本營の発表を掲載しているが、この「情報」の部分が、12月1日付萬朝報では「諸報」、時事新報では「報告」に書き換えられており、新しい言葉の使用にとまどいを感じさせる。しかし、それも最初だけで、戦争が終結するまでに各新聞は主に軍の公報というかたちで「情報」という言葉を5、6回掲載している。

その後新聞に現れる「情報」のほとんどは戦争や動乱、それに災害にかかわる記事の中に限られる。それが、1904年に始まった日露戦争直前の雲行きが怪しくなる頃から、「情報」が新聞紙上に載らない日はないほど頻繁に現れるようになり、新聞用語として定着してしまう。

国語辞書と「情報」

それと連動するかたちで、普通の国語辞典に「情報」という言葉が採録されるようになる。日露戦争以前に「情報」という言葉が現れる辞書としては、次の2冊の兵語辞典、すなわち『獨和兵語辞書』(1899年)と、後述するチャーチル(Churchill)の『A Dictionary of Military

Terms and Expressions, English-Japanese, Japanese-English』(1902年)があるだけである。

明治、大正期の国語辞典に現れた「情報」の説明を羅列してみると次のようになっている。

- 1904 コトワケノシラセ 『新編漢語辞林』
1905 情況を探りて報知すること
『新式いろは引節用辞典』
1905 やうすのしらせ 『訂増中等作文辞典』
1906 やうすの知らせ 『漢語國語作文新辞典』
1907 事情のしらせ 『辞林』
1907 コトガラノシラセ 『學生必携明治辞典』
1912 事情ノ報告 『大辞典』
1914 事柄のしらせ、情状の報知 『辞海』
1916 事情の報知 『國語・漢文ことばの林』
1923 事の実際のありさまの知らせ 『字源』
1925 事情のしらせ 『廣辞林』
1925 ありさまのしらせ 『大漢和辞典』
事のやうすのしらせ
情況の報知

おおむね「情報」は知らせ、報知、ないしは報告になっているが、ここで注目されるのは、それまで主として兵語として使われてきたにもかかわらず、国語辞典の記述には軍事色が感じられず、きわめて一般化された定義になっていることであろう。しかも、この傾向はその後も続き、今日に至っている。

中国語の「情報」

ところで中国でも情報という言葉が使われているが、中国人自身が日本から移入された言葉として認めていることについてはすでに触れた。1900年に批准された陸戦の条約で、中国の批准書の中に「情報」という言葉が使われており、すでにこの時期には「情報」という言葉が中国に移入されていたことが分かる。

「情報」に関する中国の辞書の記述を見ると、次のような説明文になっている。

『辞源』(1915年)

軍中集種種報告。並預見之機兆。因以推定敵情如何。而報於上官者。

『辞源 續編』(1931年)

軍用語。因各種報告及預兆狀況等推測敵情之報告。

『辞海』(1938年)

戰時關於敵情之報告。曰情報。

『辞海縮印本』(1980年)



- (1) 以偵察手段或其他方法獲得的有関敵人軍事、政治、經濟等各方面的情況，以及對這些情況進行分析研究的成果。是軍事行動的重要依據之一。
- (2) 泛指一切最新的情況報道。如：科學技術情報。

これらを見ると、移入した側の中国では「情報」を軍用語として位置づけており、日本の辞書の表現とは明らかに食い違っている。ちなみに中国では「情報理論」は「情報論」と訳されており、「情報」は使われていない。

インフォメーション

インフォメーションの古い用例としてよく引用されるのは、1879年に福澤諭吉が著した『民情一新』にある次の一節である。しかし、「情報」と直接結びついているわけではない。

語に云く智極て勇生ずと。余を以て此語を解すれば智とは必ずしも事物の理を考へて工夫するの義のみに非ず。聞見を博くして事物の有様を知ると云ふ意味にも取る可し。即ち英語にて云へば、インフォルメーションの義に解して可ならん。

「情報」と「インフォメーション」が結びついている古い用例として1903年に木村元雄が編纂した『内外商工情報』を挙げることができる。日清戦争での勝利以降、海外から日本の商工業者と取引を始めようとしたり、同業者を求めたり、事業の大小を知ろうとして、その「インフォメーション」を領事に依頼するものが少なからずいた。しかし、日本では外国人にそうした業者の事業を知らせる便を図る機関がなかった。そこで、木村はドイツなどで発行されているような「エクスポート・アドレスブック」を編纂したのである。これは「情報」が軍事以外にも用いられていた1つの用例でもある。

information と intelligence

戦後の、軍用語ないしはそれにかかわる用語として英語の information と intelligence のとらえ方を見てみると、両者を区別する場合には前者を「情報資料」、後者を「情報」と訳し、原材料である「情報資料」の中で確度、意義、重要性を評価したものを「情報」とみなしている。

この使い分けが英、米および日本でいつごろからなされるようになったのか、私の調べは行き届いていないが、防衛研究所に残されている中澤三夫の稿本『獨和軍用事典』を見ると

Nachricht は「未確認情報」、Information は「情報資料（これを分析して Interlligence となる）」、Intelligence は「情報（資料を審査した精度の高いもの）」

と記されており、また1928年の陸軍参謀本部『諜報宣傳勤務指針』に「情報資料」という言葉が現れることなどから見て、昭和初期にはすでにこうした使い分けがなされていた可能性がある。

ところが、明治、大正期の英語辞典を調べてみると、information に「諜報」、intelligence に「情報」を充当したものが多く、information に「情報」は密接に対応していない。「情報」が最初に現れる英語辞典は1902年出版のチャーチルの英和英兵語辞典であるが、英和では information に「諜報」、intelligence に「情報」、また和英では『諜報』に information, intelligence, 「情報」に A state, or tabulated report accounting for every man of a unit が充てられている。同じことは元田作之進の『和英英和兵語辞典』（1905年）や、カルトロップ (Calthrop) の『英和和英兵語辞典』（1907年）にも見られる。

一般の英語辞典でも同様で、井上十吉の『新譯和英辭書』や佐久間信恭等の『和英大辭林』で「情報」に充てられているのは report と advice である。むしろ例外的なのは1911年に出版された堀内長雄の『英和海軍術語辭彙』で、次に示すように現在に近い記述がとられている。information に「情報」が充てられている。

Information	情報, 報知。
Intelligence office, Naval	牒報局 (英海)。
Intelligence officer	牒報主任。

「諜報」と「情報」

「諜報」と「情報」はお互いにまぎらわしい言葉である。「諜報」や「間諜」という言葉の歴史は古く、日本書記まで遡る。山本石樹が『間諜兵學』（1943年）に記すように、「間諜」は狭く見れば「敵情を探りてその主に報ずるもの」ということになろうが、「敵勢を不利に導き、味方を有利ならしむべき隠密行動を為すもの」という解釈が一般的だったように見受けられる。

「諜報」というとすぐにスパイと結びつけるかもしれないが、明治以降の兵書で定義されている諜報は間諜ばかりでなく、新聞、捕虜などから間接的な手段で得る知らせのことで、候察勤務ではこうした諜報勤務と、軍隊が前方に斥候などを派遣して、自ら見聞したり、探知する搜索勤務とを区分していることが多い。

「情報」が現れる以前の1871年に陸軍参謀局が兵部省に設置されているが、その職責は「機務密謀ニ参画シ、



地図政志ヲ編輯シ、並ニ間諜通報等ノ事ヲ掌ル」こととある。また、1874年の参謀局条例で、総務課内に諜報提理佐官を置くことが定められ、その任務として「戦時諜報ノ事ヲ総理セシム。平時ニ在テハ事ノ視察スヘキアルニ臨ンデ諜ヲ發ス」と記されている。

ハーグの万国平和会議で陸戦の法規慣例に関する条約が批准され、日本では1900年に公布されたが、その中で間諜は次のように定義されており、その後の法律や、政治、外交ではこの解釈に基づいて処理されている。

一方ノ交戦者ニ通知スルノ意志ヲ以テ他ノ一方ノ作戦地帯内ニ於テ隠密ニ行動シ、又ハ虚妄ノ口実ヲ構ヘテ各種ノ情報ヲ収集シ、若ハ収集セムトスル者ノ外、之ヲ間諜ト見做スコトヲ得ズ。

故ニ、仮扮セザル軍人ニシテ、情報ヲ収集セムガ為敵軍ノ作戦地帯内ニ進入シタル者ハ之ヲ間諜ト看做サズ。又軍人タルト否トヲ問ハズ、自国ノ軍又ハ敵国ノ軍ニ宛テタル信書ヲ伝達スルノ任務ヲ公然執行スル者モ亦之ヲ間諜ト看做サズ。信書ヲ伝達スル為、及総テ一軍又ハ一地方ノ各部間ノ連絡ヲ通ズル為軽気球ニテ派遣セラレタル者モ均ク此ノ部類ニ属スルモノトス。

なお、上文に「情報」が二度現れるが、いずれも条約のフランス語原文では *information* である。

鷗外と「情報」

森田太郎（鷗外）は、クラウゼヴィッツ（Clausewitz）の『Über den Kriege』の巻1-2を訳出している。巻1の6章「戦の情報」の冒頭に

情報とは、敵と敵国とに関する我智識の全体を謂ふ。

という定義がある。このように *Nachrichten* はおおむね「情報」と訳されているが、その前の3章「軍事上の天才」には次に示すように1カ所だけ「状報」と訳した部分がある。

戦は偶然の境界なり。人の事業中常に偶然と相触る、者戦に如くは無し。故に偶然の為に多く余地を存せざる可からざることも亦戦に如くは無し。偶然は諸状況をして其不確実の度を加へしめ、又事業の進捗を阻碍する者なり。

彼の諸状報及び諸予想の不確実と此の偶然の頻りに来ることは、戦者をして常に其遇ふ所の其の期する所に異なるを感ぜしむ。

訳文は1901年に『戦論』として、また1903年には陸軍士官学校でフランス語から重訳された巻3以降と合体するかたちで『大戦學理』の名で出版された。しかし、クラウゼヴィッツの理論は一般軍人には難解すぎた上に、防禦よりも攻撃を優先する陸軍の軍事方針とは相容れないものだったため、ほとんど注目されず、日本の戦前の軍事書で引用されることは少なかった（前原透『日本陸軍用兵思想史』）。

鷗外の小説では『藤鞘繪』（1911年）と『澀江抽齋』（1916年）に「情報」が使用されている。なお余談であるが、書名に「情報」がついた戦前の小説としてはプロレタリア作家である立野信之の短編集『情報』（1930年）、大下宇陀兒の『情報列車』（1942年）などがある。

プロパガンダ

1914年に勃発した第一次世界大戦は、いろいろな面でそれまでの戦争と様相を異にした。たとえば陸軍の中軸を構成していた歩、騎、砲の三兵種の中で、敵情の偵察を主たる任務としていた騎兵の役割が飛行機に取って代わられた。また、武力闘争だけではなく、経済戦、宣伝戦を含めた総力戦の様相を呈した。宣伝の価値が決定的に認められた最初の戦争といってもよい。ドイツは聯合軍の一兵も国境内に入れることなく戦って、戦闘に敗れることはほとんどなかったというにもかかわらず、戦争に敗北したのである。この戦争における交戦国のプロパガンダは激烈で、イギリス、フランス側だけではなく、ドイツ側も競ってアメリカを味方に引き入れようとして、盛んにアメリカに宣伝を行った。

これに対して、プロパガンダという言葉にまったくなじみのなかった日本は、宣伝戦に大きく後れをとった。第一次世界大戦に参戦し、戦勝国側に名を連ねたにもかかわらず、大戦時、大戦後の外交面で日本は完敗したに等しく、その後も英米や中国に押されっぱなしになった。特に中国の抗日宣伝はし烈で、日本よりもはるかに科学的、統一的に行われたために日本は受け身一方であった。

情報に関する事務を司るために勅令によって外務省に情報部が設けられたのは1921年8月であるが、実際に事務を開始したのはその1年前の3月のことである。秘密主義、沈黙主義と悪評される外交政策をとってきた政府が公表宣伝機関である情報部を外務省に設けたことは驚異の目で見られた。

外務省に設置された情報部の狙いは、宣伝よりも、外国の新聞や通信に対して日本の諸事情を報道したり、無線通信による放送を行う、公報活動にあったように見受けられる。

（平成17年3月16日受付）